

第47期末 貸 借 対 照 表

2019年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	2,136,829
現 金 及 び 預 金	9,306,841	未 払 金	808,785
立 替 金	8,614,645	未 払 費 用	137,204
前 払 金	8,268	預 り 金	69,535
前 払 費 用	4,367	未 払 法 人 税 等	407,287
未 収 入 金	260,601	未 払 消 費 税 等	388,749
未 収 収 益	73	前 受 収 益	5,525
そ の 他	417,883	賞 与 引 当 金	319,739
	1,000		
固 定 資 産	945,185	固 定 負 債	553,405
有 形 固 定 資 産	25,311	長 期 受 入 保 証 金	197,183
建 物 附 屬 設 備	749	退 職 給 付 引 当 金	356,222
構 築 物	1,209		
工 具 器 具 備 品	23,352		
		負 債 合 計	2,690,234
無 形 固 定 資 産	6,131		
ソ フ ト ウ エ ア	3,585		
電 話 加 入 権	2,546		
		純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	913,742	株 主 資 本	7,561,792
長 期 差 入 保 証 金	551,954	資 本 本 金	100,000
長 期 前 払 費 用	53,408	資 本 剰 余 金	584,597
繰 延 税 金 資 産	308,378	資 本 準 備 金	141,335
		そ の 他 資 本 剰 余 金	443,262
		利 益 剰 余 金	6,877,194
		そ の 他 利 益 剰 余 金	6,877,194
		繰 越 利 益 剰 余 金	6,877,194
		純 資 産 合 計	7,561,792
資 产 合 计	10,252,027	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,252,027

第47期 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から2019年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	
業 務 受 託 料	4,811,834
不動産関連収入(ファシリティ)	744,967
不動産賃貸収入(社宅)	2,416,350
	7,973,151
売 上 原 価	
業 務 受 託 関 係 費	3,671,009
不動産関連費(ファシリティ)	475,770
不動産賃貸関連費(社宅)	2,416,350
	6,563,129
売 上 総 利 益	
販売費及び一般管理費	1,410,021
	964,975
営 業 利 益	445,046
営 業 外 収 益	
保 険 配 当 金	2,139
雜 益	4,835
	6,974
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	33,526
雜 損	1,945
	35,471
経 常 利 益	416,549
特 別 利 益	
固定資産売却益	3,364,731
解約違約金受取益	39,802
原状回復工事相当額受入	84,074
	3,488,608
特 別 損 失	
減 損 損 失	279,658
期限前弁済手数料	148,400
	428,058
税 引 前 当 期 純 利 益	3,477,099
法人税、住民税及び事業税	1,207,662
法 人 税 等 調 整 額	△49,728
当 期 純 利 益	1,157,933
	2,319,165

第47期 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(2006年2月7日法務省令第13号)の規定に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備ならびに構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込み額を計上しております。

② 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支払見込み額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の見込み額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	79,763 千円
(2) 関係会社に対する債権・債務 短期金銭債務	772,374 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	123,217 千円
賞与引当金	107,657 千円
未払事業税	101,474 千円
未払社会保険料	16,147 千円
その他	<u>16,329 千円</u>
繰延税金資産小計	364,827 千円
評価性引当額	<u>△ 56,448 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>308,378 千円</u>

5. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任	事実上の関係				
親会社	三菱UFJ 証券ホール ディングス (株)	東京都 千代田区	75,518	持株 会社	(被所有) 直接 100%	-	経営 管理 指導 および 資金の 借入	経営管理 手数料の支払	238,423	-	-
								資金の返済 (注 1)	3,712,500	-	-
								借入利息 の支払 (注 1)	33,526	-	-
								期限前弁済 手数料の支払 (注 2)	148,400	-	-

親会社 の 子会社	三菱 UFJ モルган・ スタンレー証 券（株）	東京都 千代田区	40,500	証券業	—	1名	不動産 賃貸 および 業務 受託等 の取引	業務の受託 (注 3)	4,810,227	未収収益	417,883
親会社 の 子会社	三菱 UFJ モルган・ スタンレー証 券（株）	東京都 千代田区	40,500	証券業	—	1名	不動産 賃貸 および 業務 受託等 の取引	自社 ビル等の 賃貸等 取引 (注 4)	703,960	前受収益	4,591
								長期受入 保証金の 返還	120,240	長期受入 保証金	197,183
								借上社宅 の契約に 係る取引 (注 4)	2,416,350	未払費用	47
								借上社宅 の契約に 係る取引 (注 4) 解約違約金 受取益 (注 5)	2,416,350 39,802	前受収益	934
								原状回復工事 相当額受入 (注 5)	84,074	—	—
								不動産売却 の仲介手数料 (注 6)	320,600	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注 1) 借入金の利率については、市場金利を勘案して決定しております。

(注 2) 期限前弁済手数料については、契約に基づき、親会社が市場金利を勘案して決定しております。

(注 3) 業務受託料については、同業他社の実勢を勘案して条件を決定しております。

(注 4) 不動産賃貸借料については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。

(注 5) 解約違約金および原状回復工事相当額については、契約に基づき、合理的に算定された金額によっております。

(注 6) 不動産売却の仲介手数料については、法定仲介手数料を勘案して決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,259円39銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 999円64銭 |